

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	2,389,364	2,371,091	4,977,454
経常利益	(千円)	184,256	243,373	478,571
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	172,642	138,269	270,012
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	187,376	169,328	349,656
純資産額	(千円)	1,700,538	2,046,114	1,884,606
総資産額	(千円)	6,713,185	7,135,707	6,881,786
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.57	18.08	35.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.3	23.3	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	408,522	408,503	1,590,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,176	45,791	101,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,286	92,306	322,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,491,637	1,812,826	2,359,009

回次		第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.07	12.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移する一方、世界経済は米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速による下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるK I T A G A W Aへ～」をスタートしております。基本的な方針は前計画を引き継ぎながらも、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に新たな市場の動きを捉えて事業化を目指すとともに、将来に向けて安定的・持続的な成長基盤を整備するため、3つの重点項目「独自コア技術の新分野・新市場への積極展開」「徹底した工程管理と原価削減による収益性・競争力・製品/サービス品質の向上」「創造性と自主性に溢れ、継続的な成長を支える活力ある強い組織作り」に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,371百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益253百万円（前年同四半期比28.2%増）、経常利益243百万円（前年同四半期比32.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の受注金額・納期にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

プリント基板成形用及び基板関連プレス装置や、自動車部品製造・樹脂成形装置などの多様な受注を獲得しておりますが、海外向けの売上が第3四半期連結会計期間以降に集中しているため、売上高1,585百万円（前年同四半期比24.6%減）、営業利益144百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

(建材機械事業)

合板プレス装置を中心として国内外向けの売上が堅調に推移したことや、前連結会計年度においては第4四半期連結会計期間に売上が集中していたため、売上高697百万円（前年同四半期比207.4%増）、営業利益98百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が堅調に推移しており、売上高88百万円（前年同四半期比46.2%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比62.6%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,135百万円となり、前連結会計年度末に比べて253百万円の増加となりました。増加の主なもの、受取手形及び売掛金295百万円、仕掛品420百万円、減少の主なもの、現金及び預金546百万円であります。

(負債)

負債は5,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円の増加となりました。増加の主なもの、支払手形及び買掛金105百万円、電子記録債務157百万円、減少の主なもの、長期借入金74百万円であります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて161百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は408百万円（前年同四半期は408百万円の獲得）となりました。収入の主なもの、税金等調整前四半期純利益236百万円、仕入債務の増加額263百万円、支出の主なもの、売上債権の増加額295百万円、たな卸資産の増加額415百万円、未払金の減少額100百万円、法人税等の支払額84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は45百万円（前年同四半期は20百万円の使用）となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出38百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は92百万円（前年同四半期は93百万円の使用）となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済による支出84百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	7,649,600	-	1,335,010	-	1,340,745

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北川 条範	広島県府中市	729	9.54
北川精機取引先持株会	広島県府中市鷓鴣町800-8	699	9.15
内田 雅敏	広島県府中市	579	7.57
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.54
北川 義行	広島県府中市	322	4.22
北川 一子	広島県府中市	174	2.28
河原 栄	広島県府中市	164	2.14
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	1.86
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1-1	111	1.45
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	98	1.28
計	-	3,366	44.02

(注)北川条範氏(当社前代表取締役会長)は2017年12月22日に逝去いたしました。2018年12月31日現在、名義変更
手続中のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,646,900	76,469	同 上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	76,469	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷓飼 町800 - 8	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,009	1,815,826
受取手形及び売掛金	1,211,025	1,506,323
商品及び製品	13,602	355
仕掛品	656,073	1,076,935
原材料及び貯蔵品	119,410	127,041
その他	36,320	119,409
貸倒引当金	4,225	4,186
流動資産合計	4,394,215	4,641,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	597,794	580,893
土地	1,495,753	1,495,753
その他(純額)	209,322	230,714
有形固定資産合計	2,302,869	2,307,361
無形固定資産	22,115	23,314
投資その他の資産		
その他	173,463	174,166
貸倒引当金	10,878	10,841
投資その他の資産合計	162,585	163,325
固定資産合計	2,487,570	2,494,001
資産合計	6,881,786	7,135,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,003	953,320
電子記録債務	421,875	579,637
短期借入金	1,375,000	1,375,000
未払法人税等	94,804	76,374
賞与引当金	26,032	32,194
役員賞与引当金	9,600	4,000
製品保証引当金	36,512	32,097
受注損失引当金	28,800	-
その他	755,969	706,901
流動負債合計	3,596,597	3,759,524
固定負債		
長期借入金	929,435	855,297
役員退職慰労引当金	50,027	55,195
退職給付に係る負債	387,301	386,677
その他	33,818	32,897
固定負債合計	1,400,581	1,330,068
負債合計	4,997,179	5,089,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,010	1,335,010
資本剰余金	1,340,745	1,340,745
利益剰余金	1,154,118	1,015,848
自己株式	1,094	1,114
株主資本合計	1,520,542	1,658,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,304
為替換算調整勘定	7,457	6,222
その他の包括利益累計額合計	8,919	4,918
非支配株主持分	355,145	382,404
純資産合計	1,884,606	2,046,114
負債純資産合計	6,881,786	7,135,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,389,364	2,371,091
売上原価	1,833,384	1,748,055
売上総利益	555,979	623,035
販売費及び一般管理費	1 357,870	1 369,091
営業利益	198,109	253,944
営業外収益		
受取利息	402	357
受取配当金	489	518
為替差益	5,690	2,102
受取賃貸料	-	4,200
その他	6,932	2,638
営業外収益合計	13,515	9,817
営業外費用		
支払利息	20,780	18,554
固定資産除却損	9	0
その他	6,578	1,834
営業外費用合計	27,368	20,388
経常利益	184,256	243,373
特別利益		
受取保険金	-	2 15,130
特別利益合計	-	15,130
特別損失		
災害による損失	-	3 22,319
特別損失合計	-	22,319
税金等調整前四半期純利益	184,256	236,183
法人税等	18,309	62,854
四半期純利益	165,946	173,329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,696	35,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,642	138,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	165,946	173,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,612	2,766
為替換算調整勘定	15,817	1,234
その他の包括利益合計	21,430	4,001
四半期包括利益	187,376	169,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,072	134,268
非支配株主に係る四半期包括利益	6,696	35,059

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,256	236,183
減価償却費	36,865	37,056
賞与引当金の増減額(は減少)	3,660	6,161
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	5,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,223	623
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,135	5,168
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,786	4,415
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,618	28,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,885	57
受取利息及び受取配当金	891	876
支払利息	20,780	18,554
為替差損益(は益)	152	1,665
固定資産除却損	9	0
災害損失	-	22,319
受取保険金	-	15,130
売上債権の増減額(は増加)	241,335	295,444
たな卸資産の増減額(は増加)	246,163	415,524
仕入債務の増減額(は減少)	131,423	263,079
前渡金の増減額(は増加)	1,731	51,852
前受金の増減額(は減少)	211,438	52,494
未払金の増減額(は減少)	39,872	100,855
未払費用の増減額(は減少)	36,792	10,235
未収消費税等の増減額(は増加)	15,646	31,709
その他	5,911	2,028
小計	470,138	299,272
利息及び配当金の受取額	891	876
利息の支払額	20,600	18,470
災害損失の支払額	-	22,319
保険金の受取額	-	15,130
法人税等の支払額	41,907	84,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,522	408,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,300	6,300
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,208	-
有形固定資産の取得による支出	21,880	38,212
有形固定資産の売却による収入	2	85
無形固定資産の取得による支出	1,733	4,913
投資有価証券の取得による支出	1,010	1,037
保険積立金の積立による支出	3,276	1,139
保険積立金の解約による収入	34,490	-
その他の支出	268	291
その他の収入	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,176	45,791

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	785,804	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	302,282	84,486
自己株式の取得による支出	-	20
非支配株主への配当金の支払額	5,200	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,286	92,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,886	417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,946	546,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,691	2,359,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,637	1,812,826

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	3,113千円	77,891千円
支払手形	77,150	103,208
電子記録債務	83,920	117,186

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,885千円	785千円
給与及び賞与	99,724	95,779
賞与引当金繰入額	8,131	8,669
退職給付費用	6,750	4,936
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	5,135	5,168

2.受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

「2018年9月台風21号」の影響により、神戸の梱包会社倉庫において発生した当社製品の浸水被害に対する損害保険金の受取額であります。

3.災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

「2018年9月台風21号」の影響による当社製品の浸水被害及び復旧費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,494,637千円	1,815,826千円
預入期間が3か月を超える定期積金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	1,491,637	1,812,826

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,101,957	227,034	2,328,991	60,372	2,389,364	-	2,389,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	32	23,968	24,000	24,000	-
計	2,101,989	227,034	2,329,023	84,341	2,413,364	24,000	2,389,364
セグメント利益又は損失()	214,093	10,354	203,738	7,633	211,372	13,263	198,109

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にたな卸資産の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,585,032	697,816	2,282,848	88,242	2,371,091	-	2,371,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	849	-	849	27,116	27,965	27,965	-
計	1,585,881	697,816	2,283,698	115,358	2,399,056	27,965	2,371,091
セグメント利益	144,195	98,067	242,263	12,410	254,673	729	253,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円57銭	18円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,642	138,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	172,642	138,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,647	7,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。